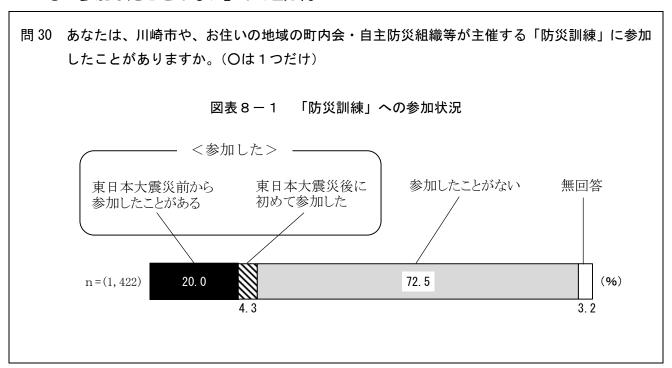
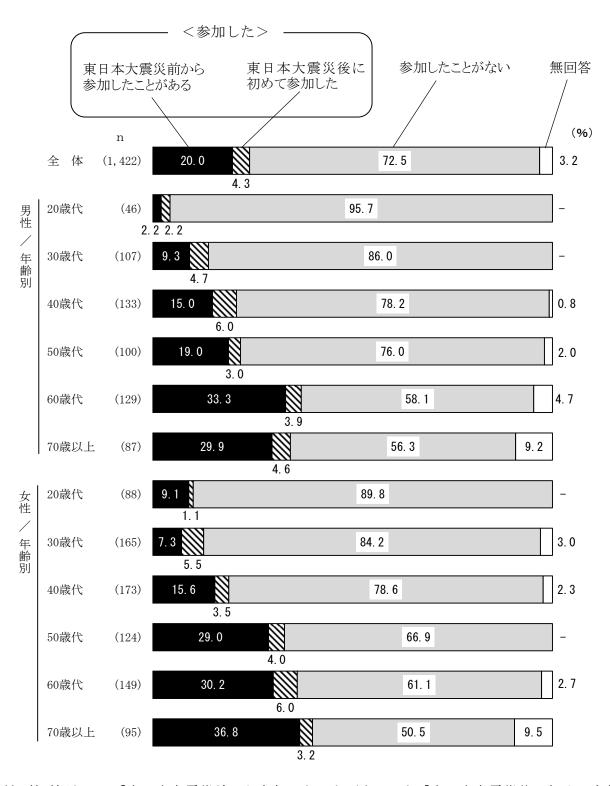
8 市民の防災意識について

8-1 「防災訓練」への参加状況

◎「参加したことがない」が72.5%

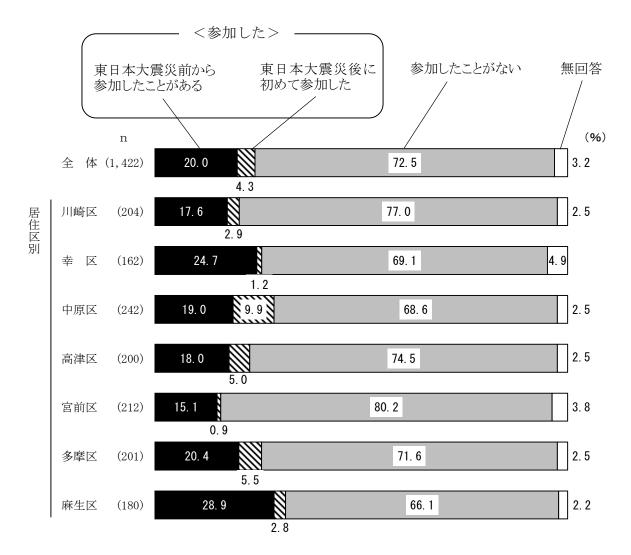


「防災訓練」への参加状況は、「東日本大震災前から参加したことがある」(20.0%)と「東日本大震災後に初めて参加した」(4.3%)を合わせた<参加した>は24.3%であった。一方、「参加したことがない」(72.5%)は7割となっている。(図表8-1)



図表8-2 「防災訓練」への参加状況(性/年齢別)

性/年齢別では、「東日本大震災前から参加したことがある」と「東日本大震災後に初めて参加した」を合わせた<参加した>は、男女ともにおおむね年齢が上がるにつれて割合が多くなる傾向となっており、男性は60歳代、女性は70歳以上が最も多くなっている。(図表8-2)

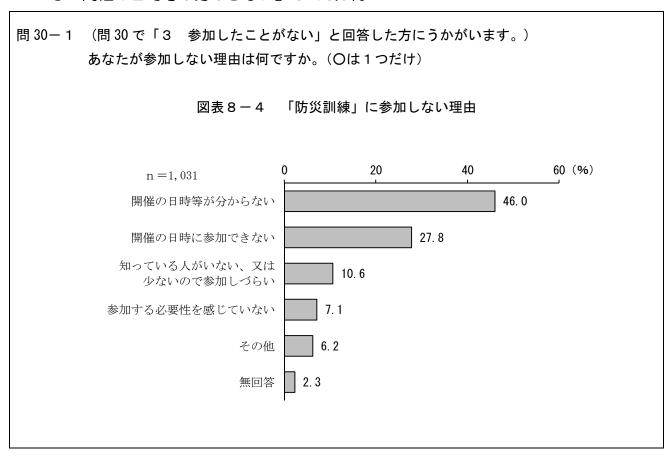


図表8-3 「防災訓練」への参加状況(居住区別)

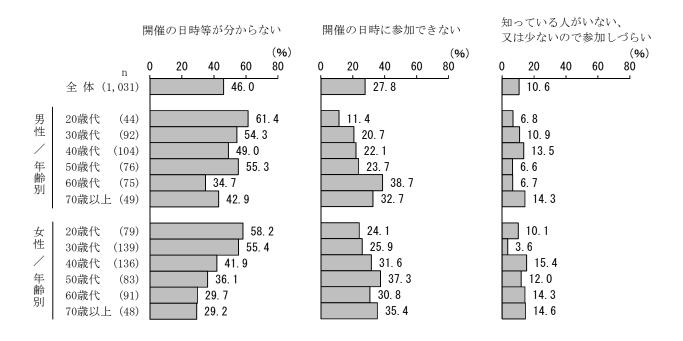
居住区別では、「東日本大震災前から参加したことがある」と「東日本大震災後に初めて参加した」を合わせた<参加した>は、麻生区 (31.7%) が最も多く、一方、「参加したことがない」は、宮前区 (80.2%) が最も多くなっている。(図表 8-3)

8-2 「防災訓練」に参加しない理由

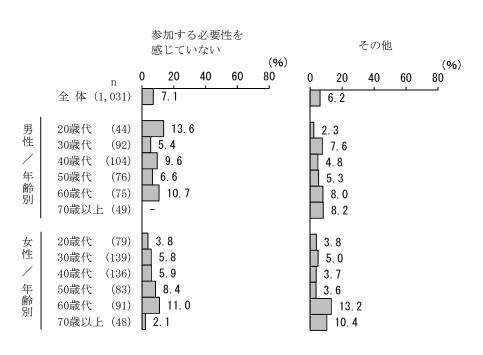
◎「開催の日時等が分からない」が 46.0%



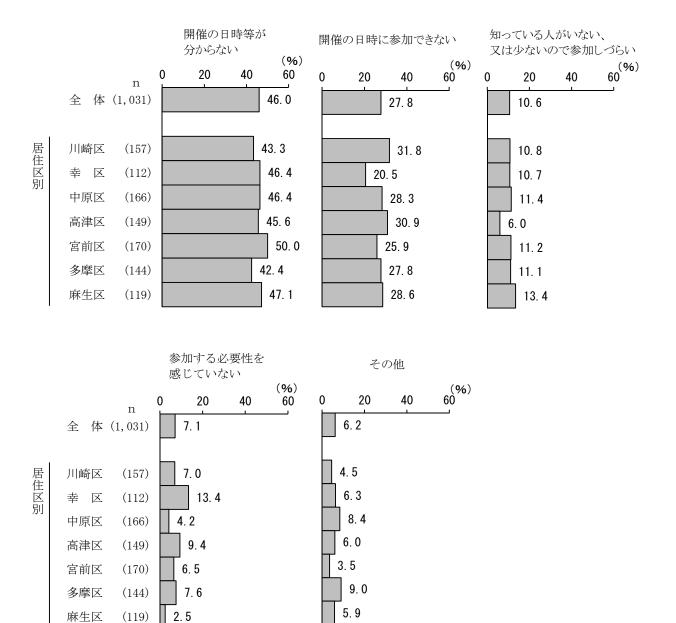
「防災訓練」に参加しない理由は、「開催の日時等が分からない」が 46.0%と 4割を超え最も多く、「開催の日時に参加できない」(27.8%)、「知っている人がいない、又は少ないので参加しづらい」(10.6%)、「参加する必要性を感じていない」(7.1%)の順となっている。(図表 8-4)



図表8-5 「防災訓練」に参加しない理由(性/年齢別)



性/年齢別では、「開催の日時等が分からない」は、男性 20 歳代、30 歳代、50 歳代と女性 20 歳代、30 歳代が5割を超え多くなっている。「開催の日時に参加できない」は、男性では、60 歳代、70 歳以上、女性では、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳以上で3割を超え多くなっている。 (図表 8-5)

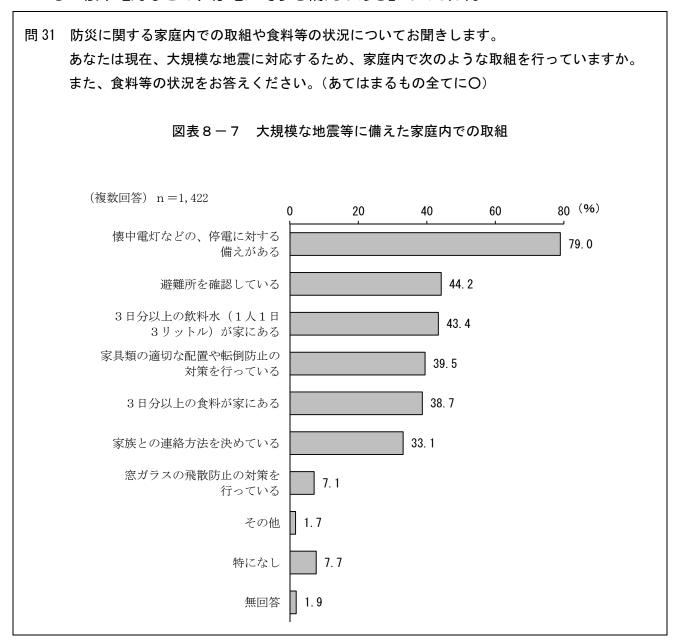


図表8-6 「防災訓練」に参加しない理由(居住区別)

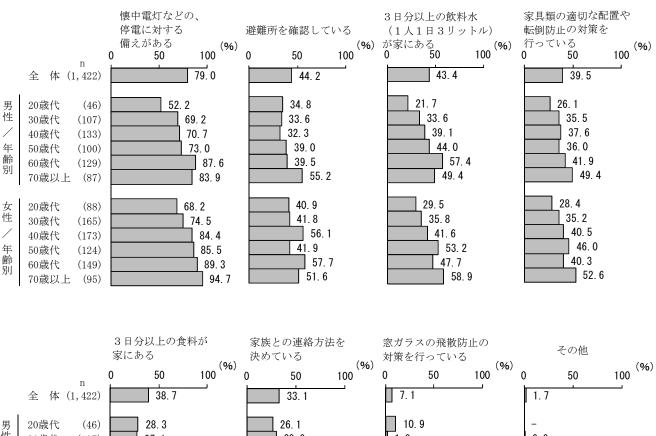
居住区別では、「開催の日時等が分からない」は、宮前区(50.0%)が5割と多くなっている。「開催の日時に参加できない」は、川崎区(31.8%)、高津区(30.9%)が3割台と多くなっている。「知っている人がいない、又は少ないので参加しづらい」は、麻生区(13.4%)が最も多くなっている。(図表 8-6)

8-3 大規模な地震等に備えた家庭内での取組

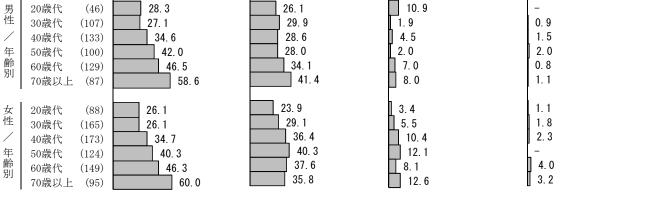
◎「懐中電灯などの、停電に対する備えがある」が 79.0%



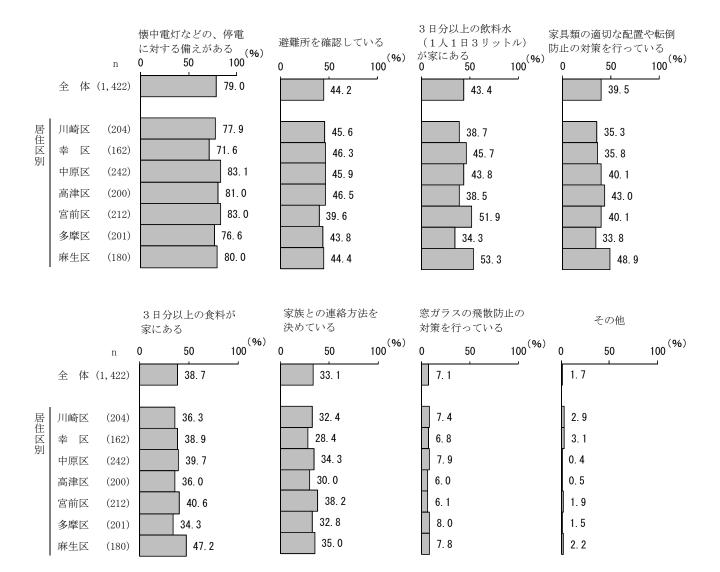
大規模な地震等に備えた家庭内での取組について、「懐中電灯などの、停電に対する備えがある」 (79.0%) が 7割台後半と最も多くなっている。次いで、「避難所を確認している」 (44.2%)、「3日分以上の飲料水(1人1日3リットル)が家にある」 (43.4%)、「家具類の適切な配置や転倒防止の対策を行っている」 (39.5%) が続いている。 (図表8-7)



図表8-8 大規模な地震等に備えた家庭内での取組(性/年齢別)



性/年齢別では、「懐中電灯などの、停電に対する備えがある」は、年齢が上がるにつれ割合が多くなる傾向となっている。「避難所を確認している」は、男性 40 歳代(32.3%)が最も少なくなっている。「3 日分以上の飲料水(1 人 1 日 3 リットル)が家にある」は、男性 60 歳代(57.4%)、女性 70 歳以上(58.9%)が最も多くなっている。(図表 8-8)

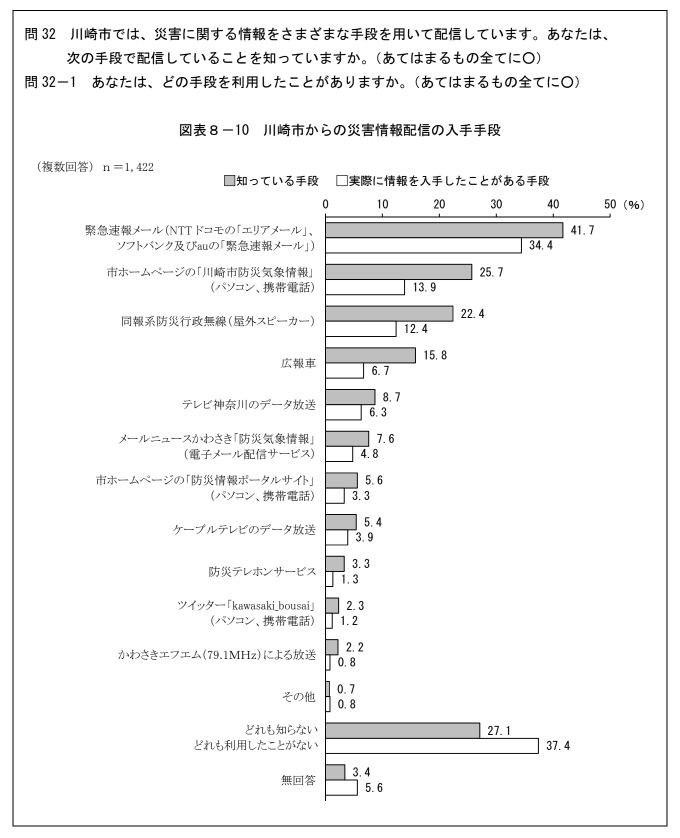


図表8-9 大規模な地震等に備えた家庭内での取組(居住区別)

居住区別では、「懐中電灯などの、停電に対する備えがある」は、全ての地区で7割台を超え多くなっている。「避難所を確認している」は、宮前区 (39.6%) が3割台と少なくなっている。「3日分以上の飲料水 (1人1日3リットル) が家にある」は、麻生区 (53.3%) と宮前区 (51.9%) が5割を超えて多くなっている。(図表8-9)

8-4 川崎市からの災害情報配信の入手手段

◎「緊急速報メール」が 41.7%

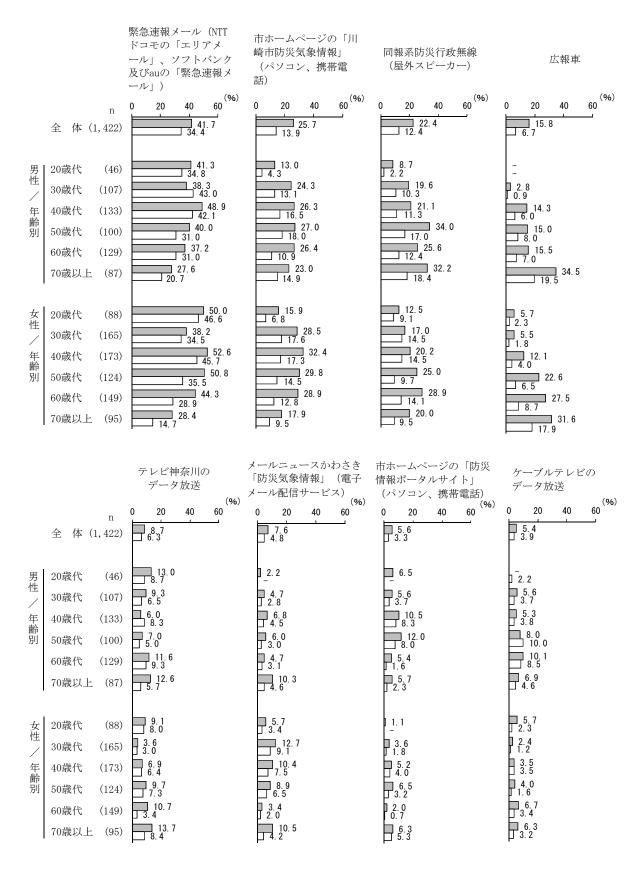


川崎市からの災害に関する情報の入手手段のうち、知っている手段については、「緊急速報メール (NTT ドコモの「エリアメール」、ソフトバンク及び au の「緊急速報メール」)」(41.7%)が、4割と最も多くなっている。次いで、「市ホームページの「川崎市防災気象情報」(パソコン、携帯電話)」(25.7%)、「同報系防災行政無線(屋外スピーカー)」(22.4%)の順となっている。

実際に、情報を入手したことがある手段は、「緊急速報メール(NTT ドコモの「エリアメール」、 ソフトバンク及び au の「緊急速報メール」)」(34.4%)が最も多く、次いで、「市ホームページ の「川崎市防災気象情報」(パソコン、携帯電話)」(13.9%)、「同報系防災行政無線(屋外スピー カー)」(12.4%)の順となっている。(図表 8-10)

図表8-11 川崎市からの災害情報配信の入手手段(性/年齢別、上位8項目)

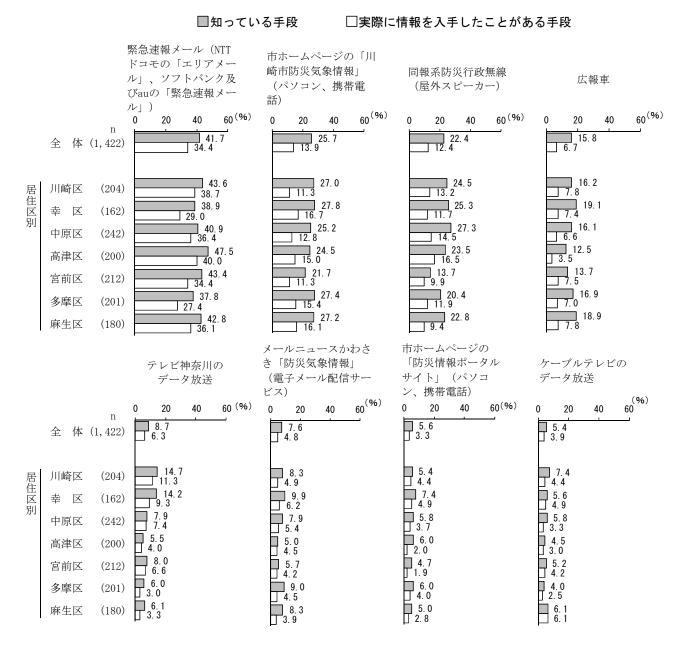
□知っている手段 □実際に情報を入手したことがある手段



性/年齢別では、知っている手段については、「緊急速報メール(NTT ドコモの「エリアメール」、 ソフトバンク及び au の「緊急速報メール」)」は、男女とも 40 歳代が最も多くなっている。「市 ホームページの「川崎市防災気象情報」(パソコン、携帯電話)」は、男女とも 20 歳代が最も少 なくなっている。「同報系防災行政無線(屋外スピーカー)」は、男性 50 歳代が最も多くなって いる。

実際に情報を入手したことがある手段については、「緊急速報メール(NTT ドコモの「エリアメール」、ソフトバンク及び au の「緊急速報メール」)」は、男性では、30 歳代(43.0%)、40 歳代(42.1%)、女性では、20 歳代(46.6%)、40 歳代(45.7%)で4割を超えている。「市ホームページの「川崎市防災気象情報」(パソコン、携帯電話)」は、男性では、40 歳代(16.5%)、50 歳代(18.0%)、女性では30 歳代(17.6%)、40 歳代(17.3%)で多くなっている。男女とも20 歳代の利用は少なくなっている。(図表 8 -11)

図表8-12 川崎市からの災害情報配信の入手手段(居住区別、上位8項目)

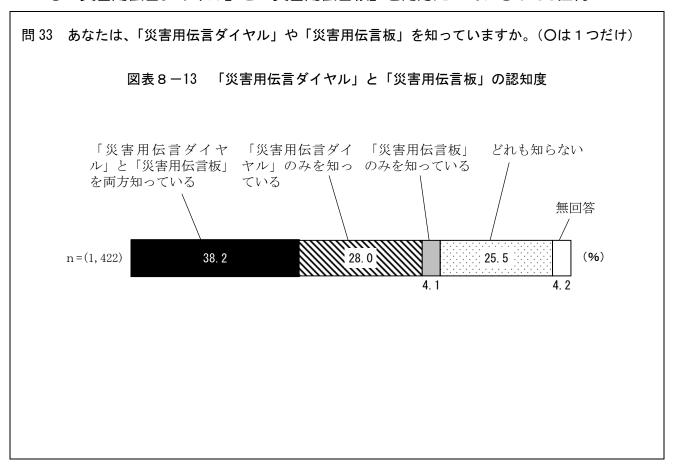


居住区別では、知っている手段については、「緊急速報メール (NTT ドコモの「エリアメール」、 ソフトバンク及び au の「緊急速報メール」)」は、高津区 (47.5%) が最も多く、次いで、川崎 区 (43.6%)、宮前区 (43.4%)、麻生区 (42.8%) となっている。「市ホームページの「川崎市防 災気象情報」(パソコン、携帯電話)」は、宮前区 (21.7%) が最も少なく、「同報系防災行政無線 (野外スピーカー)」についても宮前区 (13.7%) が最も少なくなっている。

実際に情報を入手したことがある手段については、「緊急速報メール(NTT ドコモの「エリアメール」、ソフトバンク及び au の「緊急速報メール」)」は、高津区(40.0%)が最も多く、次いで、川崎区(38.7%)、中原区(36.4%)となっている。「市ホームページの「川崎市防災気象情報」(パソコン、携帯電話)」は、幸区(16.7%)、麻生区(16.1%)の順に多くなっている。(図表8-12)

8-5 「災害用伝言ダイヤル」と「災害用伝言板」の認知度

◎「災害用伝言ダイヤル」と「災害用伝言板」を両方知っているが38.2%

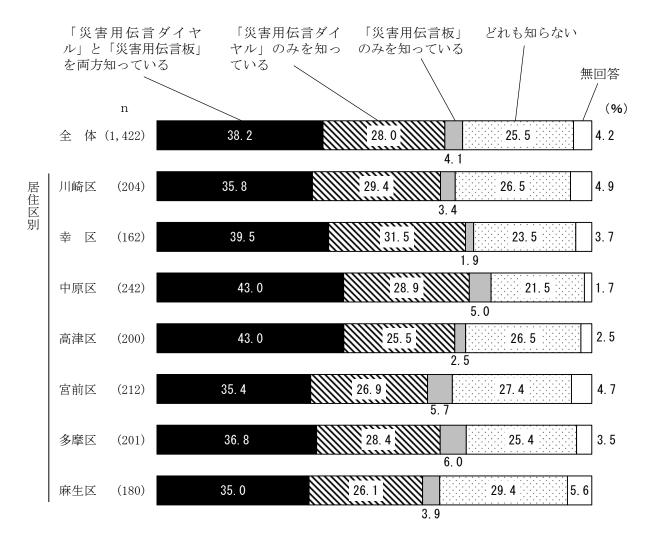


「災害用伝言ダイヤル」と「災害用伝言板」の認知度については、「両方知っている」が、38.2% と最も多くなっている。「どれも知らない」は、25.5%と4人に1人は知らない人がいる。(図表 8-13)

「災害用伝言ダイヤ 「災害用伝言ダイ 「災害用伝言板」 どれも知らない ル」と「災害用伝言板」 ヤル」のみを知っ のみを知っている を両方知っている ている 無回答 (%) n 28. 0 38. 2 25.5 4. 2 全 体 (1,422)4.1 男 20歳代 (46)56. 5 8.7 30. 4 性 4.3 54. 2 年 30歳代 (107)21.5 19.6 42. 1 27.8 7.5 21.8 0.8 40歳代 (133)46.0 32.0 2.0 (100)18.0 50歳代 20. 2 3.9 60歳代 (129)27. 1 45. 7 3.1 70歳以上 (87)26.4 23.0 39.1 10.3 1.1 50.0 14.8 8.0 女性 20歳代 27.3 (88)49.7 15. 2 年 30歳代 (165)- 齢別 4.8 45.1 38. 2 40歳代 (173)13.9 0.8 50歳代 (124)34.7 16. 1 4.0 24. 2 30. 2 36. 2 7.4 60歳代 (149)2.0 26.3 70歳以上 (95)10. 5 6.3 38.9 17.9

図表8-14 「災害用伝言ダイヤル」と「災害用伝言板」の認知度(性/年齢別)

性/年齢別では、「「災害用伝言ダイヤル」と「災害用伝言板」を両方知っている」が、男性では、20 歳代 (56.5%)、30 歳代 (54.2%) が、女性では、20 歳代 (50.0%) が 5 割を超えている。女性は、年齢が高くなるほど、知っている人が少なくなっており、「どれも知らない」は、男女とも、60 歳代、70 歳以上で多くなっている。(図表 8-14)

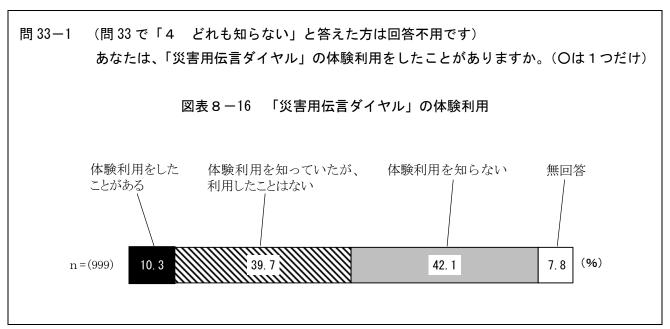


図表8-15 「災害用伝言ダイヤル」と「災害用伝言板」の認知度(居住区別)

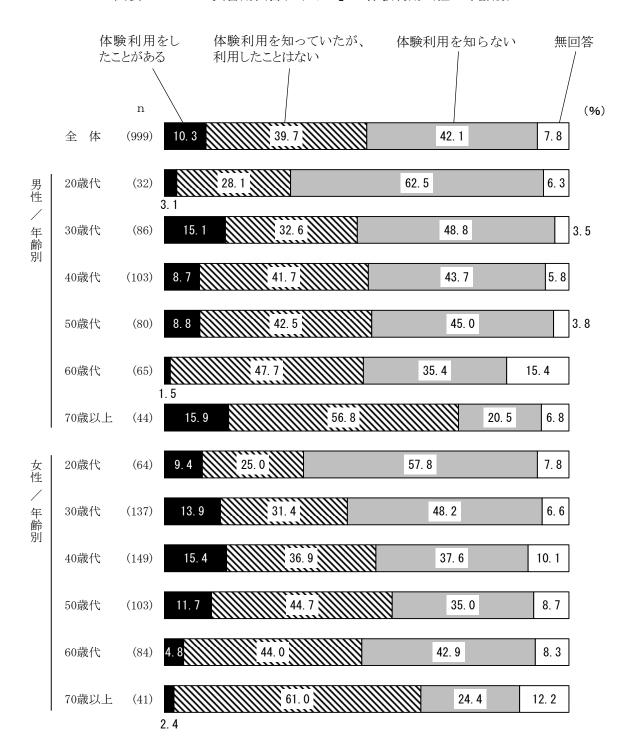
居住区別では、「「災害用伝言ダイヤル」と「災害用伝言板」を両方知っている」が、中原区(43.0%)、 高津区(43.0%)で最も多くなっている。「どれも知らない」は麻生区(29.4%)、宮前区(27.4%) で多くなっている。(図表8-15)

8-6 「災害用伝言ダイヤル」の体験利用

◎「体験利用を知らない」が 42.1%

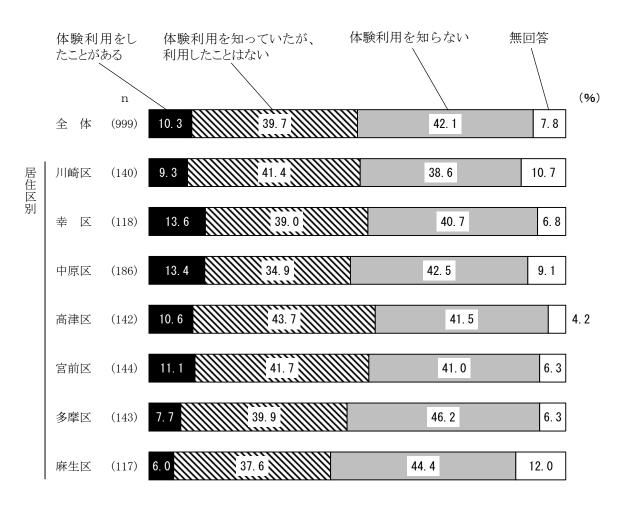


「災害用伝言ダイヤル」の体験利用については、「体験利用を知らない」(42.1%) が 4割と多く、「体験利用をしたことがある」(<math>10.3%) は、1割に留まっている。(図表 <math>8-16)



図表8-17 「災害用伝言ダイヤル」の体験利用(性/年齢別)

性/年齢別では、「体験利用をしたことがある」は、男性では、30 歳代 (15.1%)、70 歳以上 (15.9%)、女性では、30 歳代 (13.9%)、40 歳代 (15.4%) が多くなっている。(図表8-17)

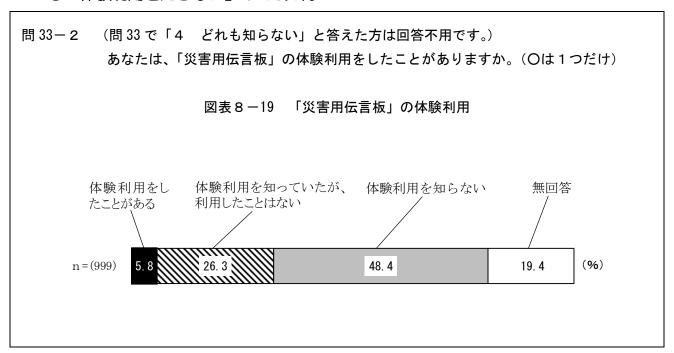


図表8-18 「災害用伝言ダイヤル」の体験利用(居住区別)

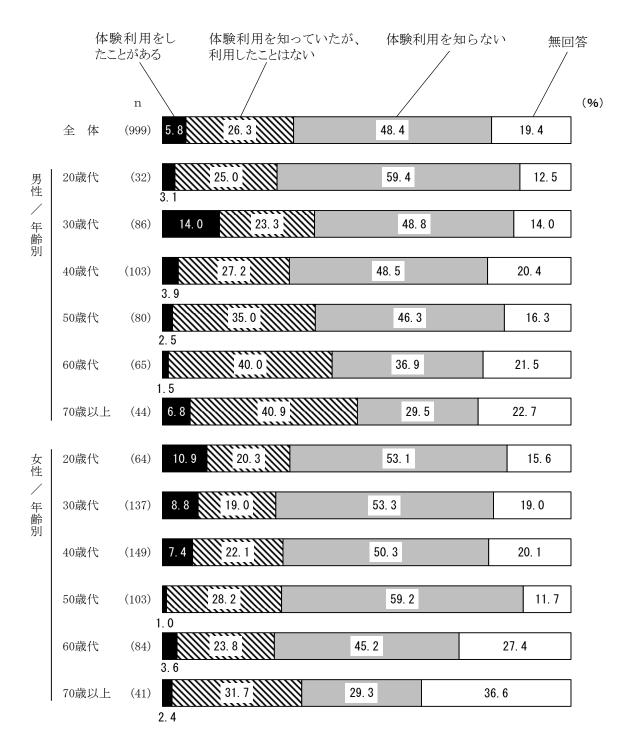
居住区別では、「体験利用をしたことがある」は、幸区 (13.6%) が最も多くなっている。次いで、中原区 (13.4%)、宮前区 (11.1%) と続いている。(図表 8-18)

8-7 「災害用伝言板」の体験利用

◎「体験利用を知らない」が 48.4%

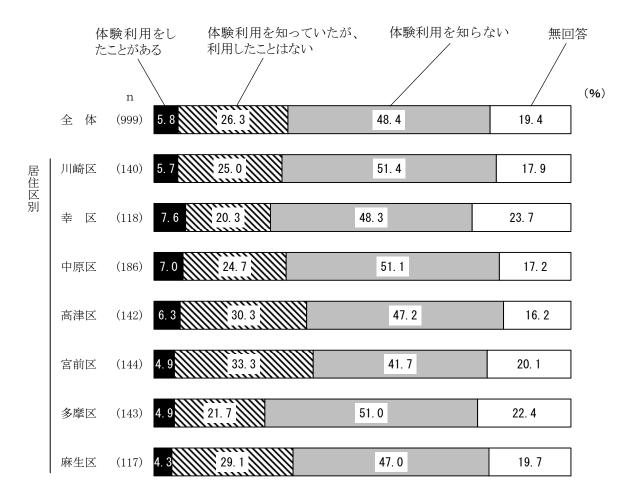


「災害用伝言板」の体験利用については、「体験利用を知らない」(48.4%)が最も多く、「体験利用をしたことがある」(5.8%)は、1割に満たない。(図表8-19)



図表8-20 「災害用伝言板」の体験利用(性/年齢別)

性/年齢別では、「体験利用をしたことがある」は、男性では、30 歳代 (14.0%)、女性では、20 歳代 (10.9%) が最も多くなっている。(図表8-20)

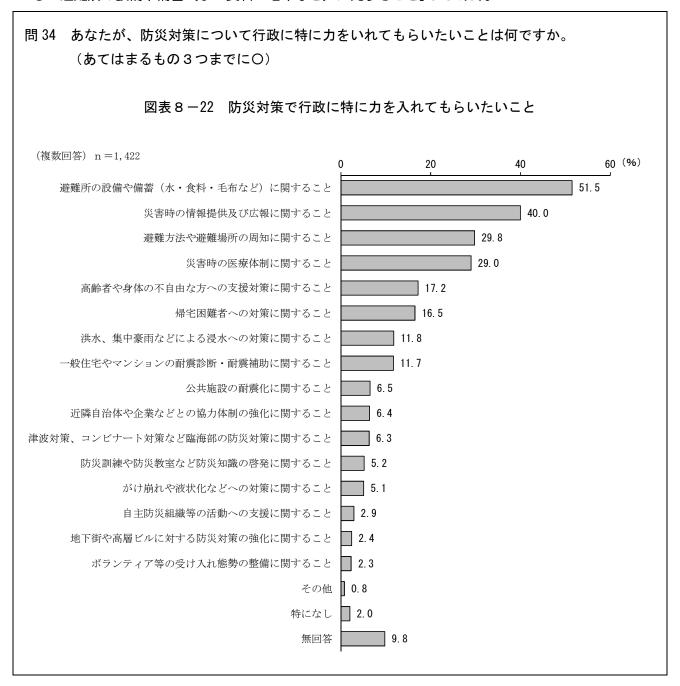


図表8-21 「災害用伝言板」の体験利用(居住区別)

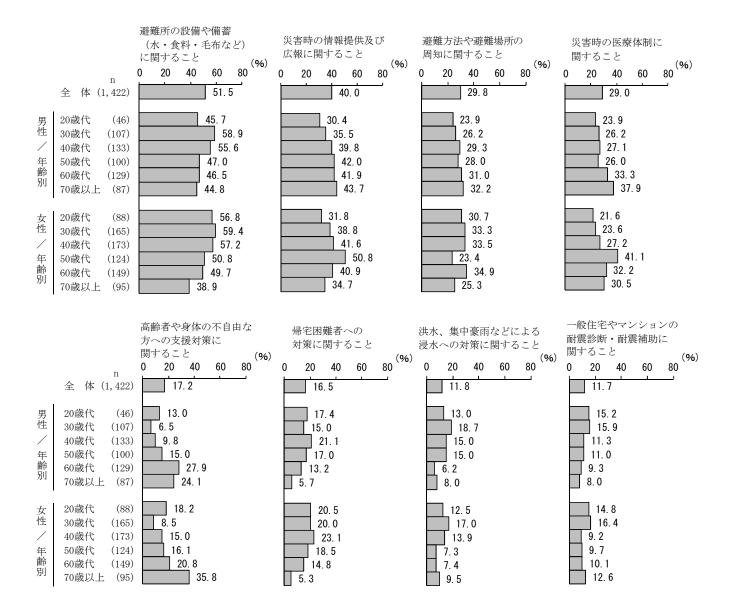
居住区別では、「体験利用をしたことがある」は、幸区(7.6%)が最も多く、次いで、中原区(7.0%)、高津区(6.3%)、川崎区(5.7%)と続いている。(図表8-21)

8-8 防災対策で行政に特に力を入れてもらいたいこと

◎「避難所の設備や備蓄(水・食料・毛布など)に関すること」が51.5%



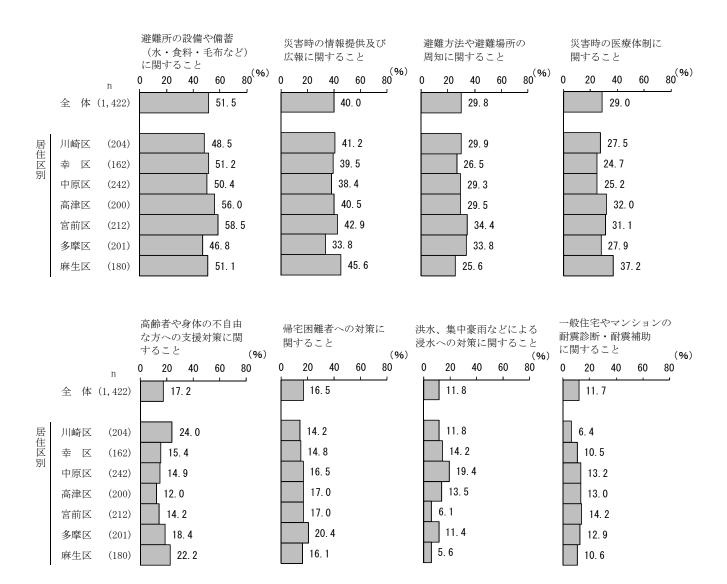
防災対策で行政に特に力を入れてもらいたいことについては、「避難所の設備や備蓄 (水・食料・毛布など) に関すること」(51.5%)が最も多くなっている。次いで、「災害時の情報提供及び広報に関すること」(40.0%)、「避難方法や避難場所の周知に関すること」(29.8%)、「災害時の医療体制に関すること」(29.0%)と続いている。(図表 8-22)



図表8-23 防災対策で行政に特に力を入れてもらいたいこと(性/年齢別、上位8項目)

性/年齢別では、「避難所の設備や備蓄(水・食料・毛布など)に関すること」は、男性では、30歳代(58.9%)、40歳代(55.6%)、女性では、20歳代(56.8%)、30歳代(59.4%)、40歳代(57.2%)、50歳代(50.8%)と5割を超えている。「災害時の情報提供及び広報に関すること」は、男性では、年齢が高くなるほど、女性では、50歳代(50.8%)が多くなっている。(図表8-23)

図表8-24 防災対策で行政に特に力を入れてもらいたいこと (居住区別、上位8項目)

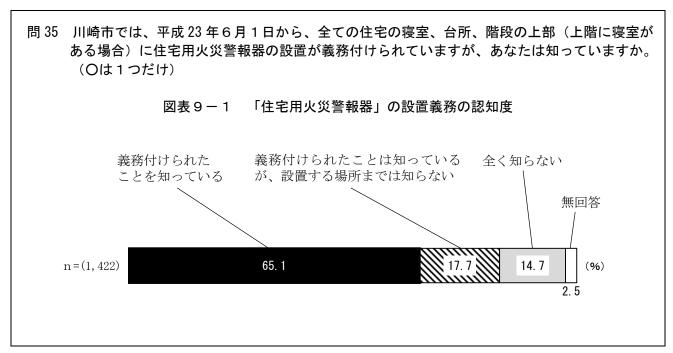


居住区別では、「避難所の設備や備蓄(水・食料・毛布など)に関すること」は、宮前区(58.5%)が最も多くなっている。次いで、高津区(56.0%)、幸区(51.2%)、麻生区(51.1%)と続いている。「災害時の情報提供及び広報に関すること」は、麻生区(45.6%)が最も多くなっている。次いで、宮前区(42.9%)、川崎区(41.2%)、高津区(40.5%)と続いている。(図表8-24)

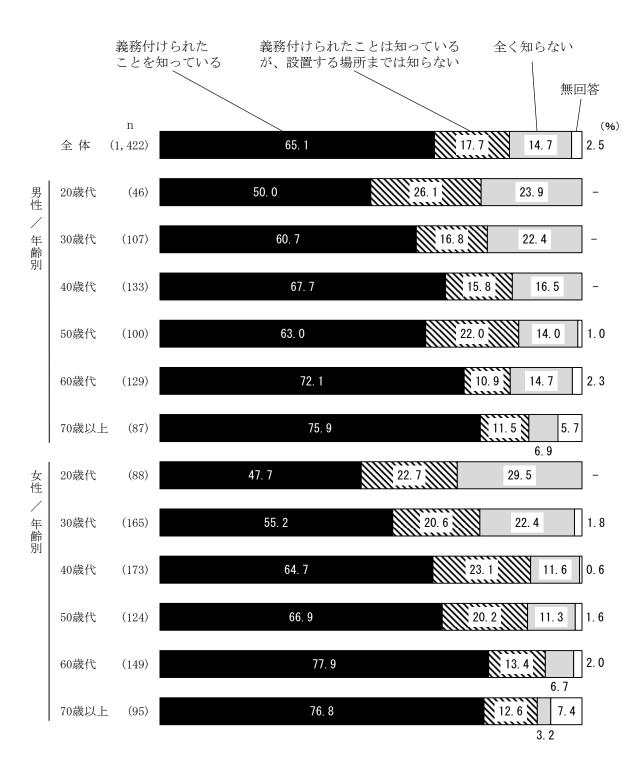
9 住宅用火災警報器の設置および維持管理について

9-1 「住宅用火災警報器」の設置義務の認知度

◎「義務付けられたことを知っている」が65.1%

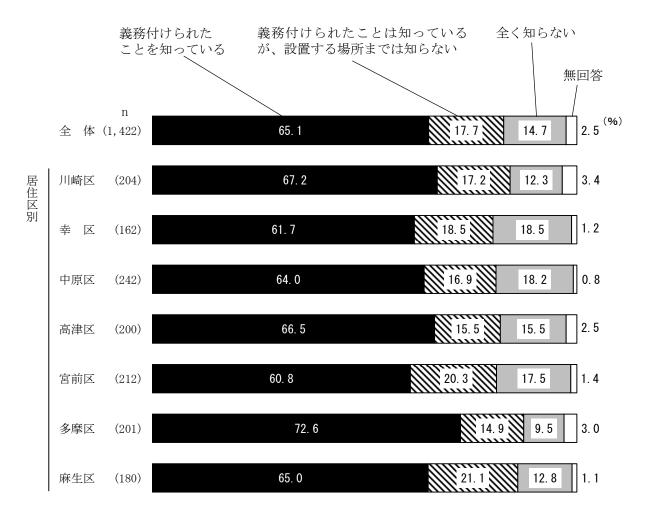


「住宅用火災警報器」の設置義務の認知度については、「義務付けられたことを知っている」が 65.1%と最も多くなっている。一方、「全く知らない」は、14.7%となっている。(図表9-1)



図表9-2 「住宅用火災警報器」の設置義務の認知度(性/年齢別)

性/年齢別では、「義務付けられたことを知っている」は、男女ともに年齢層が上がるにつれ、多くなる傾向にある。「全く知らない」は、男女ともに 20 歳代から 30 歳代にかけて多く、2割台となっている。(図表 9-2)

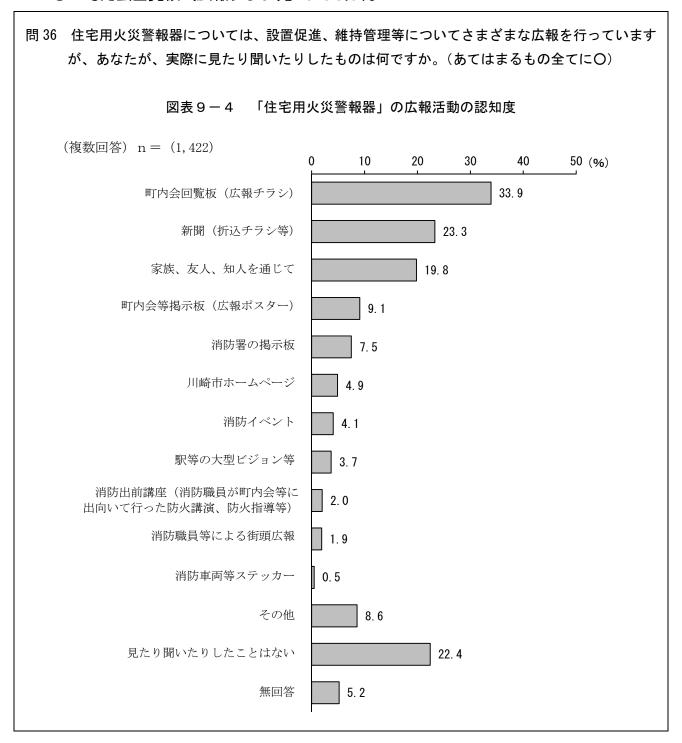


図表 9 - 3 「住宅用火災警報器」の設置義務の認知度(居住区別)

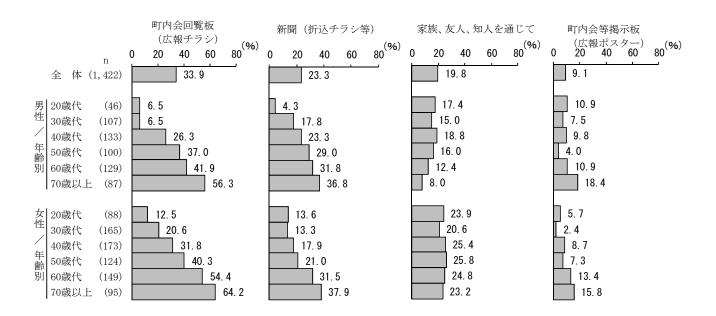
居住区別では、「義務付けられたことを知っている」は、多摩区 (72.6%) が他の区に比べ多い傾向にある。次いで、川崎区 (67.2%)、高津区 (66.5%)、麻生区 (65.0%) の順となっている。 (図表9-3)

9-2 「住宅用火災警報器」の広報活動の認知度

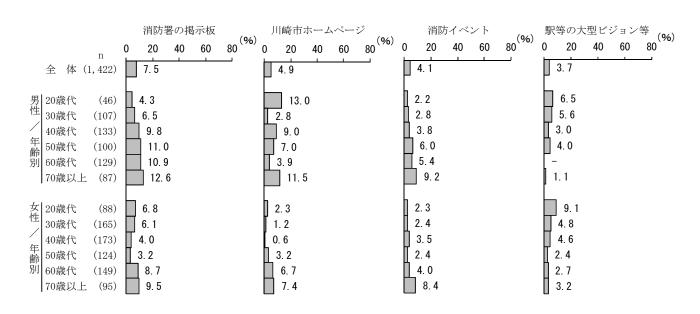
◎「町内会回覧板(広報チラシ)」が33.9%



「住宅用火災警報器」の広報活動の認知度については、「町内会回覧板(広報チラシ)」が33.9% と最も多くなっている。次いで、「新聞(折込チラシ等)」(23.3%)、「家族、友人、知人を通じて」(19.8%)、「町内会等掲示板(広報ポスター)」(9.1%)と続いている。(図表9-4)



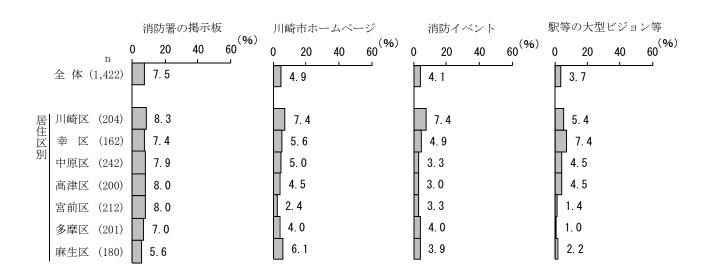
図表 9-5 「住宅用火災警報器」の広報活動の認知度(性/年齢別、上位 8項目)



性/年齢別では、「町内会回覧板 (広報チラシ)」が、70歳以上の女性で64.2%と多い。「川崎市ホームページ」は、20歳代の男性が他の年齢層に比べ多くなっている。(図表9-5)

町内会等掲示板 町内会回覧板 新聞 (折込チラシ等) 家族、友人、知人を通じて 60^(%) (広報ポスター) (広報チラシ) 60^(%) 60^(%) 60^(%) 20 40 20 40 40 20 全体(1,422) 33.9 23.3 19.8 9.1 川崎区 (204) 35.8 26.0 25.0 12. 7 幸 区 (162) 31.5 17.3 17.9 9.9 中原区 (242) 31.0 23. 1 13.6 8.3 高津区 (200) 33.0 25.0 21.0 7. 5 30. 7 宮前区 (212) 21. 2 22.6 6.6 37.8 多摩区 (201) 24. 4 21.4 9.5 麻生区 (180) 40.6 25.6 18.9 10.0

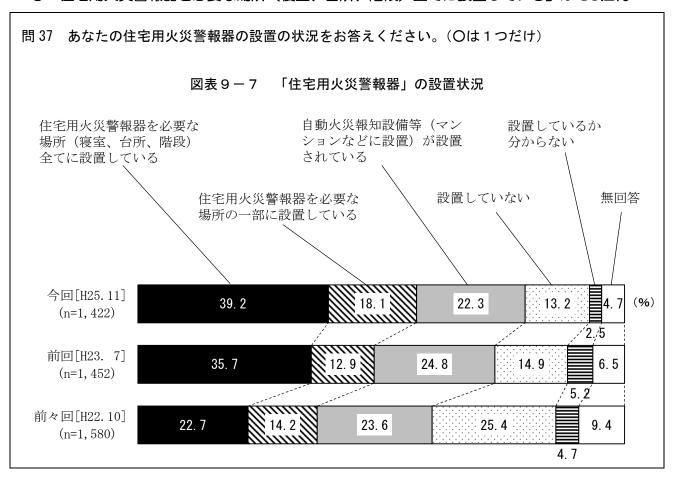
図表 9 - 6 「住宅用火災警報器」の広報活動の認知度(居住区別、上位 8 項目)



居住区別では、麻生区が「町内会回覧板(広報チラシ)」と 40.6%が回答している。「駅等の大型ビジョン等」は幸区が他の区に比べ多い。(図表 9 - 6)

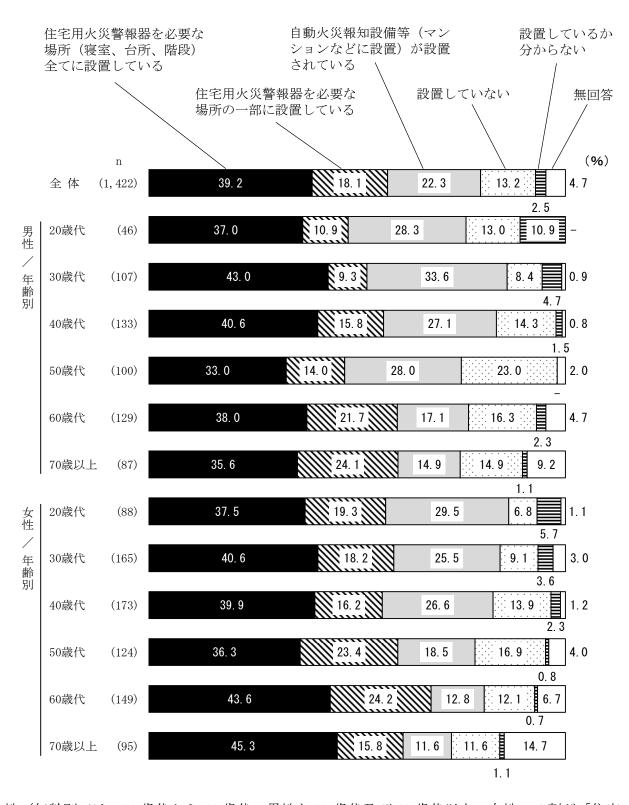
9-3 「住宅用火災警報器」の設置状況

◎「住宅用火災警報器を必要な場所(寝室、台所、階段)全てに設置している」が39.2%



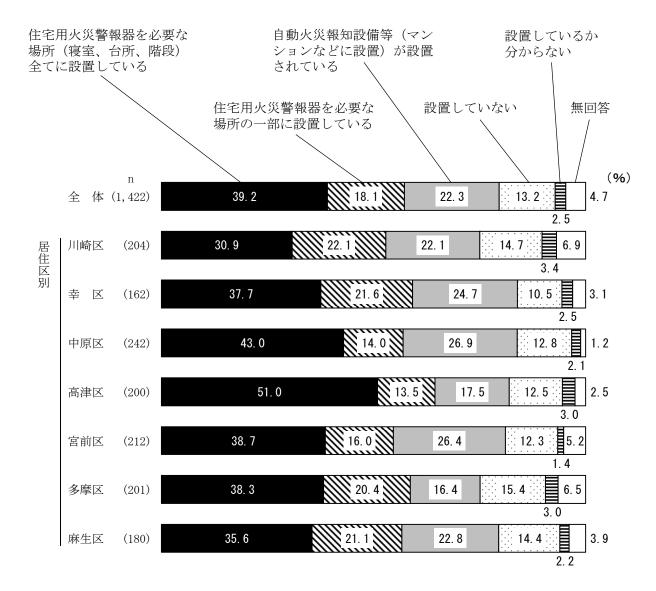
「住宅用火災警報器」の設置状況については、「住宅用火災警報器を必要な場所(寝室、台所、階段)全てに設置している」が39.2%と最も多くなっている。次いで、「自動火災報知設備等(マンションなどに設置)が設置されている」(22.3%)、「住宅用火災警報器を必要な場所の一部に設置している」(18.1%)と続いている。

前回、前々回調査と比較すると、「住宅用火災警報器を必要な場所(寝室、台所、階段)全てに 設置している」は年々多くなり、「設置していない」は年々少なくなっている。(図表9-7)



図表9-8 「住宅用火災警報器」の設置状況(性/年齢別)

性/年齢別では、30歳代から40歳代の男性と30歳代及び60歳代以上の女性の4割が「住宅用火災警報器を必要な場所(寝室、台所、階段)全てに設置している」と回答している。(図表9-8)

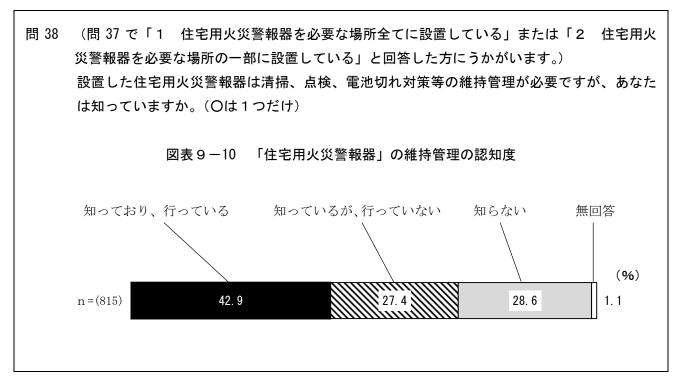


図表 9 - 9 「住宅用火災警報器」の設置状況 (居住区別)

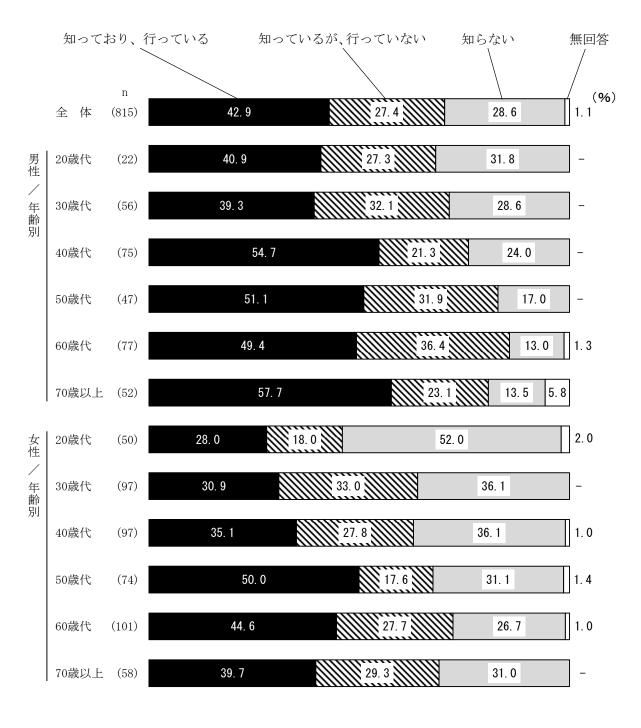
居住区別では、「住宅用火災警報器を必要な場所(寝室、台所、階段)全てに設置している」は、 高津区 (51.0%) が 5割を超え多くなっている。(図表 9-9)

9-4 「住宅用火災警報器」の維持管理の認知度

◎「知っており、行っている」が 42.9%

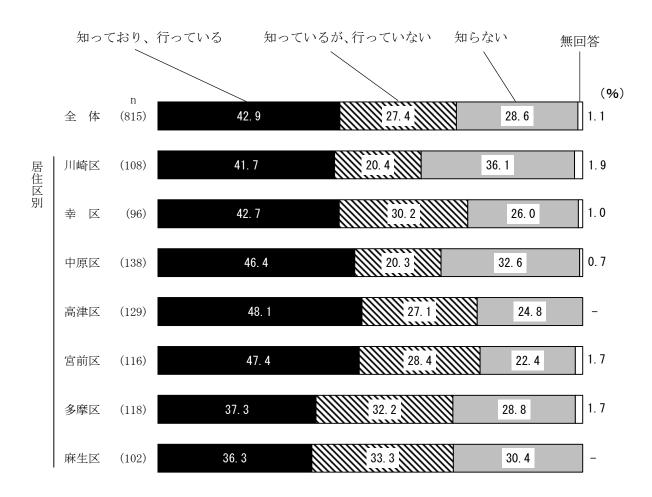


「住宅用火災警報器」の維持管理の認知度については、「知っており、行っている」が 42.9% と 4割台の人が維持管理を行っているが、「知っているが、行っていない」(27.4%) と「知らない」 (28.6%) を合わせた維持管理を行っていない人は、56.0%と 5割台半ばになっている。(図表 9 -10)



図表9-11 「住宅用火災警報器」の維持管理の認知度(性/年齢別)

性/年齢別では、住宅用火災警報器は清掃、点検、電池切れ対策等の維持管理が必要なことを「知っている」人は、男性に多い。70 歳以上の男性は「知っており、行っている」で 57.7% と最も多くなっている。(図表 9-11)

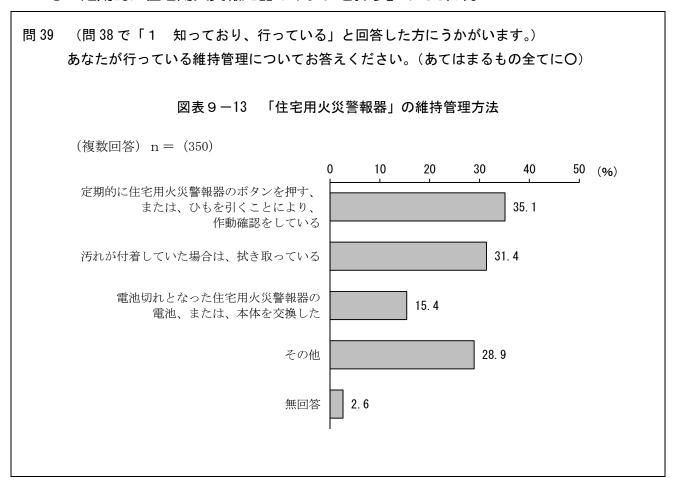


図表 9-12 「住宅用火災警報器」の維持管理の認知度(居住区別)

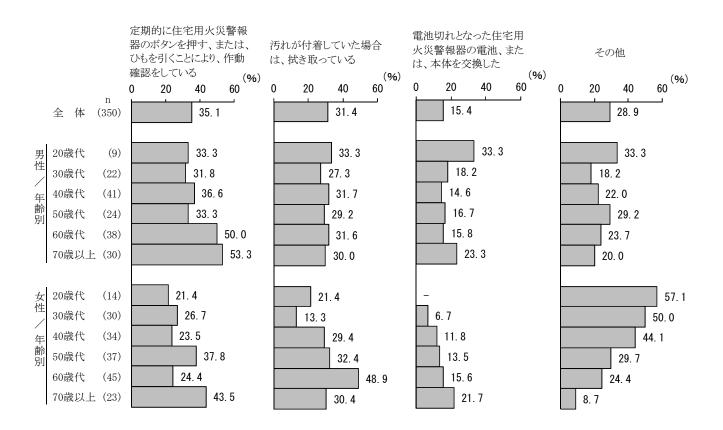
居住区別では、「知っており、行っている」は、高津区 (48.1%)、宮前区 (47.4%)、中原区 (46.4%)で多い傾向にある。 (図表 9-12)

9-5 「住宅用火災警報器」の維持管理方法

◎「定期的に住宅用火災報知器のボタンを押す」が35.1%

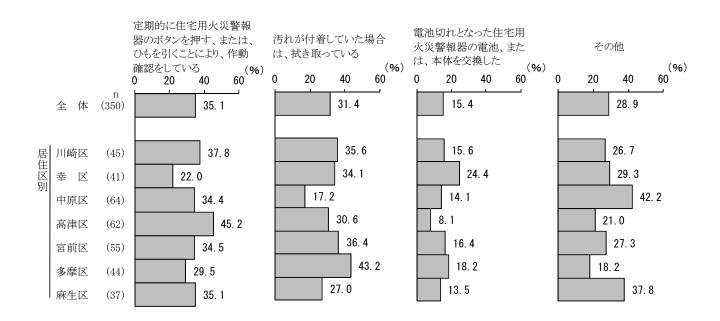


「住宅用火災警報器」の維持管理方法については、「定期的に住宅用火災報知器のボタンを押す、または、ひもを引くことにより、作動確認をしている」が 35.1% と最も多くなっている。次いで、「汚れが付着していた場合は、拭き取っている」(31.4%)、「電池切れとなった住宅用火災警報器の電池、または、本体を交換した」(15.4%)と続いている。(図表 9-13)



図表9-14 「住宅用火災警報器」の維持管理方法(性/年齢別)

性/年齢別では、「定期的に住宅用火災警報器のボタンを押す、または、ひもを引くことにより、作動確認をしている」が男性の60歳代(50.0%)、70歳以上(53.3%)で5割を超え多くなっている。「汚れが付着していた場合は、拭き取っている」は、女性の60歳代が48.9%で最も多くなっている。(図表9-14)

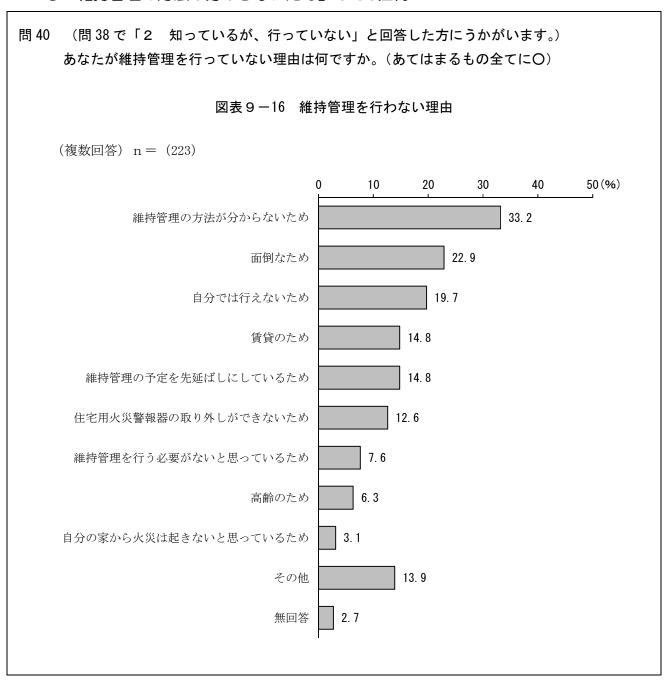


図表 9-15 「住宅用火災警報器」の維持管理方法(居住区別)

居住区別では、「定期的に住宅用火災警報器のボタンを押す、または、ひもを引くことにより、作動確認をしている」で高津区の 45.2%が最も多く、川崎区 (37.8%)、麻生区 (35.1%) と続いている。「汚れが付着していた場合は、拭き取っている」は、多摩区の 43.2%が最も多く、宮前区 (36.4%)、川崎区 (35.6%) と続いている。(図表 9-15)

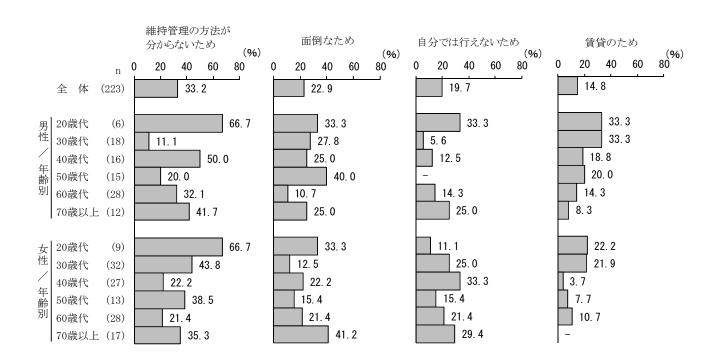
9-6 維持管理を行わない理由

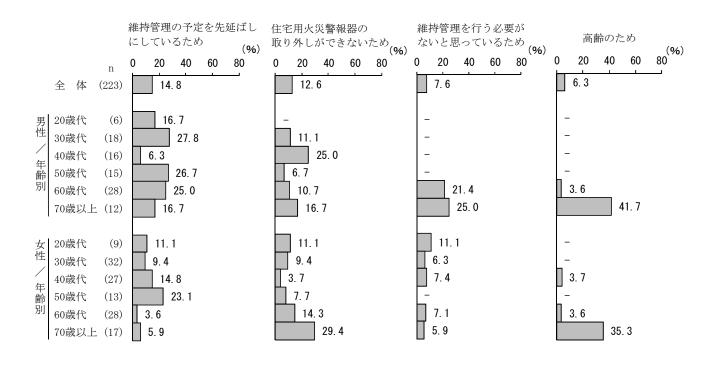
◎「維持管理の方法が分からないため」が33.2%



維持管理を行わない理由については、「維持管理の方法が分からないため」が 33.2%と最も多くなっている。次いで、「面倒なため」(22.9%)、「自分では行えないため」(19.7%)、「賃貸のため」 (14.8%) と続いている。(図表 9 - 16)

図表 9-17 維持管理を行わない理由(性/年齢別、上位 8 項目)

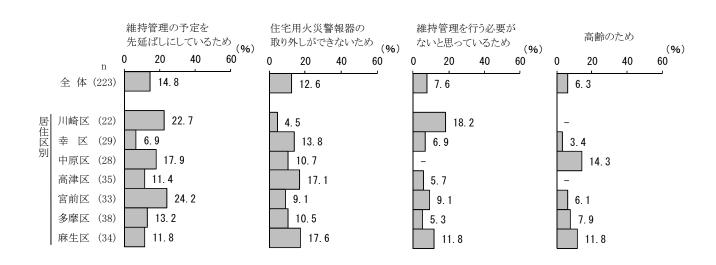




性/年齢別では、「維持管理の方法が分からないため」が、男女ともに 20 歳代で多くなっている。(図表 9-17)

維持管理の方法が 面倒なため 賃貸のため 自分では行えないため 60(%) 分からないため (%) (%) (%) 60 20 40 40 60 20 40 60 20 40 33. 2 全体(223) 22. 9 19.7 14.8 川崎区 (22) 50.0 31.8 13.6 22.7 37. 9 幸 区 (29) 17. 2 24. 1 27. 6 中原区 (28) 21.4 10.7 32.1 28.6 28.6 高津区 (35) 14.3 22.9 17. 1 宮前区 (33) 45.5 12.1 3.0 6. 1 多摩区 (38) 15.8 31.6 15.8 21.1 麻生区 (34) 41.2 26.5 23. 5 5.9

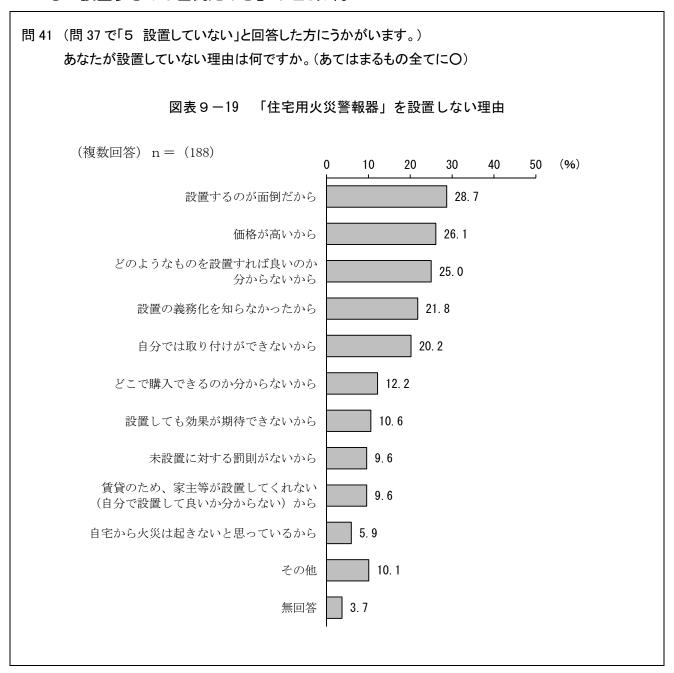
図表 9-18 維持管理を行わない理由 (居住区別、上位 8項目)



居住区別では、「維持管理の方法が分からないため」で川崎区の 50.0%が最も多く、宮前区 (45.5%)、麻生区 (41.2%) と続いている。(図表 9-18)

9-7 「住宅用火災警報器」を設置しない理由

◎「設置するのが面倒だから」が 28.7%



「住宅用火災警報器」を設置しない理由については、「設置するのが面倒だから」が 28.7% と最も多くなっている。次いで、「価格が高いから」(26.1%)、「どのようなものを設置すれば良いのか分からないから」(25.0%)、「設置の義務化を知らなかったから」(21.8%) と続いている。(図表 9-19)

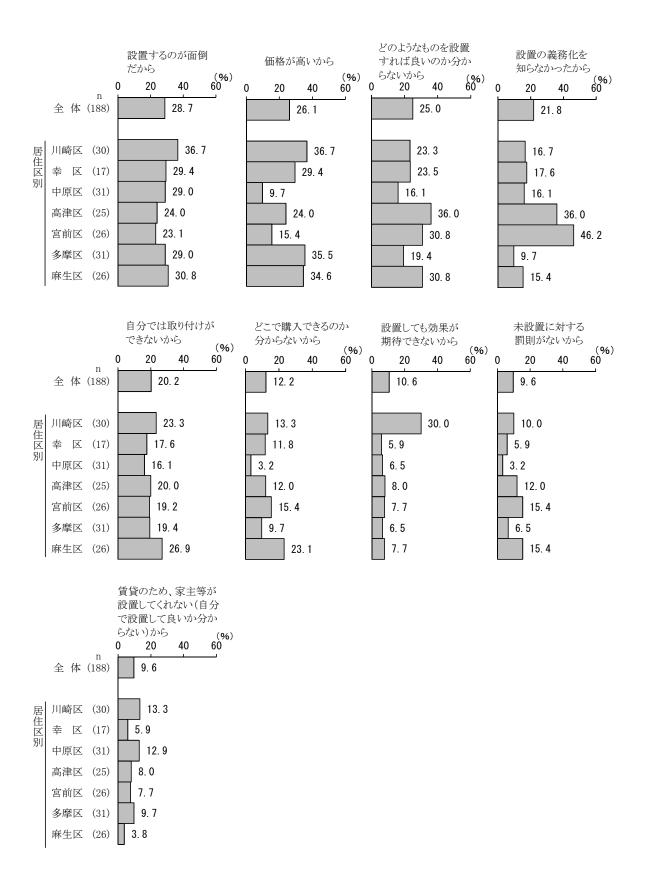
70歳以上(11)

どのようなものを設置 設置の義務化を 設置するのが面倒 価格が高いから すれば良いのか分か 知らなかったから (%) だから (%) 60 (%) (%) 60 らないから 0 20 40 40 6Ò 0 20 40 0 20 40 60 28. 7 26. 1 25.0 21. 8 全. 体 (188)男 20歳代 50.0 16.7 33.3 (6) 性 55. 6 30歳代 33. 3 44. 4 33.3 (9)31. 6 26. 3 31.6 40歳代 (19)21. 1 50歳代 (23)39.1 34. 8 30.4 13.0 年. 9 5 19. 0 38. 1 60歳代 (21)19.0 別 70歳以上 (13) 38.5 15.4 23. 1 女 20歳代 性 30歳代 16.7 33. 3 50.0 (6) 16 7 26. 7 13.3 46.7 (15)26.7 33. 3 8 3 40歳代 (24)45.8 23 8 年 50歳代 19 0 9.5 (21)23.8 11. 1 27. 8 33. 3 11. 1 齢 60歳代 (18)9.1 別 70歳以上 (11) 27. 3 18. 2 9 1 どこで購入できるのか 設置しても効果が 未設直にふり 罰則がないから (%) - 40 60 自分では取り付けが 未設置に対する 期待できないから (%) 分からないから できないから (%) (%) 60 20 20 40 60 20 60 10.6 12. 2 9.6 全 体 (188)20. 2 男 20歳代 (6) 16.7 性 30歳代 22. 2 11.1 22. 2 (9) 11 1 40歳代 (19)10.5 10. 5 10.5 10. 5 8 7 50歳代 13.0 13.0 8.7 (23)60歳代 (21)4.8 14.3 9.5 9.5 70歳以上(13) 15.4 15.4 女性 20歳代 (6) 16.7 16.7 30歳代 (15)33.3 13. 3 13. 3 37.5 40歳代 (24)12. 5 4. 2 8.3 23.8 50歳代 (21)33. 3 9.5 9.5 60歳代 (18)27. 8 22. 2 16.7 11.1 別 70歳以上 (11) 18. 2 T18. 2 18. 2 賃貸のため、家主等が 設置してくれない(自分 で設置して良いか分か らない)から (%) 20 40 6Ò 全体(188) 9.6 20歳代 (6) 16.7 性 30歳代 22. 2 (9) 40歳代 (19)15. 8 50歳代 (23)4. 3 任. 60歳代 (21)70歳以上(13) 7.7 20歳代 (6) 33. 3 20. 0 性 30歳代 (15)40歳代 (24)8.3 50歳代 (21)年 60歳代 11. 1 (18)

図表 9-20 「住宅用火災警報器」を設置しない理由(性/年齢別、上位 9項目)

性/年齢別では、「設置するのが面倒だから」は、20歳代男性(50.0%)が最も多く、「価格が高いから」は、30歳代男性(55.6%)が最も多かった。一方、「設置の義務化を知らなかったから」は、20歳代から30歳代の女性で多かった。(図表 9 - 20)

図表9-21 「住宅用火災警報器」を設置しない理由(居住区別、上位9項目)



居住区別では、「設置の義務化を知らなかったから」は、高津区 (36.0%)、宮前区 (46.2%)で多かった。 (図表 9-21)